



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	126,414	4.6	△1,855	ー	△2,739	ー	△5,247	ー
27年3月期第1四半期	120,889	4.9	4,602	19.6	3,294	△4.4	1,630	1.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,249百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 673百万円 (△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△19.11	ー
27年3月期第1四半期	5.94	5.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	437,125	202,443	38.6
27年3月期	417,440	204,723	41.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 168,666百万円 27年3月期 172,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	6.00	ー	7.00	13.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（平成27年8月4日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	270,000	5.3	4,500	△63.2	3,000	△69.9	△3,000	ー	△10.92
通期	555,000	5.7	19,000	1.6	16,000	33.8	3,000	ー	10.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	288,145,704株	27年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,571,492株	27年3月期	13,561,637株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	274,579,489株	27年3月期1Q	274,444,425株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は回復し、欧州では緩やかな景気回復が続き、アジアでは景気は総じて堅調に推移いたしました。また、日本経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費、輸出及び設備投資の回復の動きが一服したことから、一時的に減速いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響もあって概ね堅調に推移し、1,264億14百万円（前年同期比5%増）となりました。一方、損益につきましては、海外リテールソリューション事業が粗利低下並びに販売費及び一般管理費増加の影響により大幅に悪化したことから、営業損失は18億55百万円（前年同期は46億2百万円の営業利益）、経常損失は27億39百万円（前年同期は32億94百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は52億47百万円（前年同期は16億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、米国においては消費が回復し大手小売業の投資意欲が回復しつつあるものの、欧州及び国内において小売業の投資意欲が伸び悩むとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、流通小売業の新規出店計画の見直しなどを背景に厳しい状況が続き、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、競争激化が続く欧州市場などにおいて伸び悩んだものの、拡販施策の推進により米州市場の売上が堅調に推移したことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。

複合機は、カラー複合機の販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

オートIDシステムは、流通小売業・サービス業・飲食業向けに小型ラベルプリンタの売上が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、756億99百万円（前年同期比1%増）となりました。また、同事業の営業損益は、海外リテールソリューション事業の損益悪化により52億35百万円の損失計上（前年同期は11億83百万円の営業利益）に至りました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

複合機は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略商品の拡販、為替の影響などにより、米州市場及びアジア市場において伸長したことから、売上は増加いたしました。

オートIDシステムは、欧州市場向け高速ラベルプリンタの販売が好調であったことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。

インクジェットは、海外向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、539億33百万円（前年同期比9%増）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費増加の影響などにより33億79百万円（前年同期比1%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ196億85百万円増加し、4,371億25百万円となりました。これは主に流動資産の「グループ預け金」が123億22百万円、「商品及び製品」が35億2百万円、固定資産の「投資その他の資産」が29億88百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ219億66百万円増加し、2,346億82百万円となりました。これは主に流動負債の「短期借入金」が183億50百万円、「その他」が44億91百万円増加したことなどによります。

純資産は、22億80百万円減少し2,024億43百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が26億47百万円、「非支配株主持分」が18億30百万円増加しましたが、「利益剰余金」が配当金の支払いにより19億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により52億47百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の連結業績が、売上高は堅調に推移したものの、海外リテールソリューション事業における粗利低下並びに販売費及び一般管理費増加を主因に、損益面で大幅に悪化したことなどを踏まえ、平成27年6月16日に公表した平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を、下記のとおり修正いたしました。

<平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	270,000	9,000	7,500	1,500	5.46
今回修正予想 (B)	270,000	4,500	3,000	△3,000	△10.92
増減額 (B-A)	0	△4,500	△4,500	△4,500	
増減率 (%)	0.0	△50.0	△60.0	—	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期第2四半期)	256,292	12,218	9,957	5,148	18.75

<平成28年3月期通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	560,000	25,000	22,000	7,000	25.49
今回修正予想 (B)	555,000	19,000	16,000	3,000	10.92
増減額 (B-A)	△5,000	△6,000	△6,000	△4,000	
増減率 (%)	△0.9	△24.0	△27.3	△57.1	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	525,274	18,697	11,959	△334	△1.21

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,810	18,198
グループ預け金	33,154	45,476
受取手形及び売掛金	81,622	82,012
商品及び製品	36,295	39,797
仕掛品	2,445	3,230
原材料及び貯蔵品	6,967	7,947
その他	59,616	61,626
貸倒引当金	△1,405	△1,653
流動資産合計	240,506	256,635
固定資産		
有形固定資産	33,560	34,037
無形固定資産		
のれん	36,911	37,301
その他	70,332	70,043
無形固定資産合計	107,243	107,344
投資その他の資産		
その他	36,089	39,077
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	36,026	39,014
固定資産合計	176,830	180,397
繰延資産	103	92
資産合計	417,440	437,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,919	87,981
短期借入金	2,028	20,378
未払法人税等	4,418	4,284
その他	68,739	73,230
流動負債合計	165,105	185,874
固定負債		
退職給付に係る負債	36,552	36,325
その他	11,058	12,481
固定負債合計	47,610	48,807
負債合計	212,716	234,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,965	52,965
利益剰余金	65,921	58,752
自己株式	△5,542	△5,549
株主資本合計	153,316	146,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,800
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	18,157	20,804
最小年金負債調整額	△568	△590
退職給付に係る調整累計額	354	514
その他の包括利益累計額合計	19,461	22,526
新株予約権	116	116
非支配株主持分	31,830	33,660
純資産合計	204,723	202,443
負債純資産合計	417,440	437,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	120,889	126,414
売上原価	67,421	73,043
売上総利益	53,468	53,371
販売費及び一般管理費	48,865	55,227
営業利益又は営業損失(△)	4,602	△1,855
営業外収益		
受取利息	58	146
受取配当金	19	24
為替差益	—	855
デリバティブ評価益	73	—
その他	67	136
営業外収益合計	220	1,162
営業外費用		
支払利息	145	167
為替差損	599	—
デリバティブ評価損	—	1,269
その他	782	609
営業外費用合計	1,528	2,046
経常利益又は経常損失(△)	3,294	△2,739
特別損失		
減損損失	—	465
事業構造改革費用	108	59
特別損失合計	108	524
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,186	△3,264
法人税等	1,407	1,596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,778	△4,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	386
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,630	△5,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,778	△4,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	287
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△1,364	3,192
最小年金負債調整額	△91	△22
退職給付に係る調整額	183	160
その他の包括利益合計	△1,105	3,610
四半期包括利益	673	△1,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	△2,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△260	932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,274	46,615	120,889	—	120,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	723	2,671	3,395	△3,395	—
計	74,998	49,287	124,285	△3,395	120,889
セグメント利益	1,183	3,419	4,602	—	4,602

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,123	51,290	126,414	—	126,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	575	2,642	3,218	△3,218	—
計	75,699	53,933	129,633	△3,218	126,414
セグメント利益又は 損失(△)	△5,235	3,379	△1,855	—	△1,855

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度まで「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」に区分しておりましたが、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一歩先のソリューションを活用いただくために、当第1四半期連結会計期間より商品・サービス別組織へと体制を再編し、「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の事業区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。